

第 40 期

中間報告書

（ 自 2020年9月1日 ）
（ 至 2021年2月28日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第40期上半期の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

2021年5月

株式会社技研製作所

代表取締役社長 森 部 慎 之 助

事業の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内の公共投資は堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の終息時期が依然として不透明な中、民間投資は減少しており、このような状況を背景に、顧客の設備投資に対する姿勢は慎重な傾向が続いております。

国内における工法普及活動では、自然災害からの復旧・復興事業や、将来に備える防災・減災、国土強靱化施策を中心に、高速道路リニューアルなどの道路延伸・改良事業や、岸壁を大水深化する港湾整備事業などにおいてインプラント工法の適用範囲の拡大に取り組み、工法採用は順調に増加しました。また、近年多発する大規模水害の原因である河川堤防の決壊についても、堤防の本質は国民の命と財産を守ることであり、絶対に壊れてはいけない「責任構造物」でなければならないことを国民に強く訴えかけ、関係省庁にも粘り強いインプラントロック堤防の提案を行い、抜本的な対策の実現に向けた取り組みを推進しています。

海外展開では、圧入原理の優位性を最大限に発揮し、建設の五大原則を高次元に遵守する工法提案を進めるなど、グローバルエンジニアリング企業を目指して活動を強化しました。大型プロジェクトについては、オランダ・アムステルダム市の運河護岸改修では、2022年からの実証施工に向け、護岸構造の詳細設計と機械開発を進めています。また、ブラジルの鉾津ダム安全性を確保する提案も継続しており、これらに加え、オーストラリア、タイでも大型案件に対して具体的な工法提案を進めています。

地下開発事業では、東京都葛飾区のJR新小岩駅東南地区での大規模民間開発の区域でエコサイクル2基が採用され、区営の駐輪場として2022年の夏頃のオープンを予定し整備が進んでいます。これを含めると、エコサイクルの設置は全国で24か所（59基）となります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は、13,293百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は2,169百万円（同12.9%減）、経常利益は2,220百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,446百万円（同14.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

国内の公共土木工事において本設工事に用いる杭材が、600mm幅U形鋼矢板から900mm幅ハット形鋼矢板へと移行しつつあり、その杭材に適合したサイレントパイラーF301-900の販売が好調であったことにより、売上高は9,188百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は2,489百万円（同5.5%減）となりました。

②圧入工事事業

インプラント工法は、緊急性や重要性の高い災害復旧工事や防災・減災工事を中心に、海岸堤防や河川護岸、岸壁の改良や橋脚の耐震補強、道路の延伸・改良などに採用されており、その工事は順調に推移しましたが、前年同四半期と比較すると、大型工事が減少したため、売

上高は4,104百万円（前年同四半期比27.6%減）、セグメント利益は675百万円（同32.9%減）となりました。

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

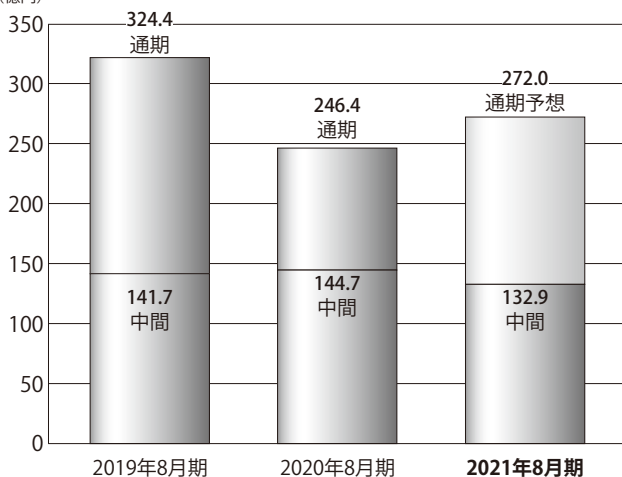
当期の配当につきましては、中間配当を35円とし、期末配当につきましても35円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当額は70円となる予定です。

今後とも役職員一丸となり、一層の業績向上に努力をいたしますので、旧に倍するご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

業績の推移

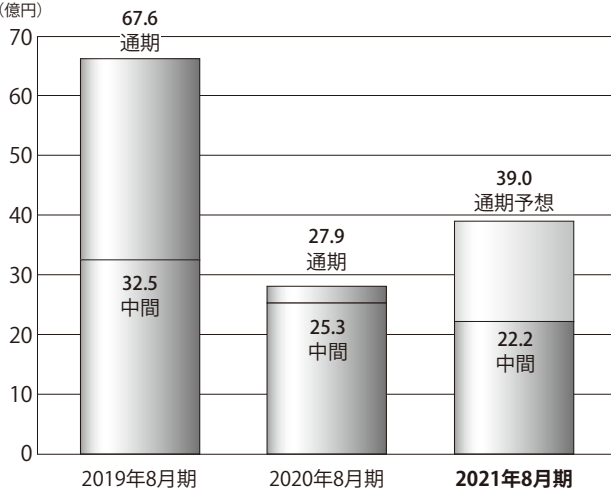
● 売上高

(億円)

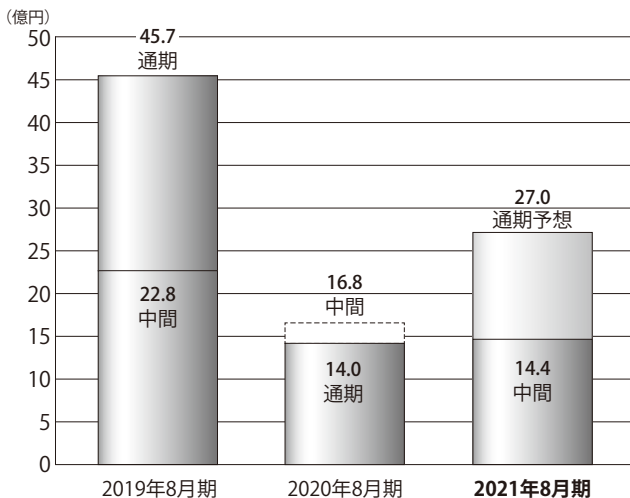


● 経常利益

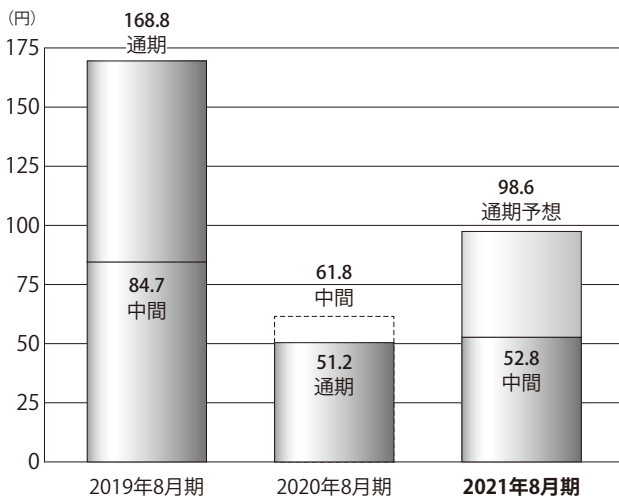
(億円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 1株当たり当期純利益



中間連結貸借対照表 (2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	25,301	流動負債	9,296
現金及び預金	8,146	支払手形及び買掛金	1,654
受取手形及び売掛金	5,481	電子記録債務	1,017
電子記録債権	1,659	短期借入金	625
製 品	4,167	未払法人税等	774
仕 掛 品	2,119	前 受 金	3,350
未成工事支出金	34	賞与引当金	383
原材料及び貯蔵品	3,502	その他の引当金	16
そ の 他	194	そ の 他	1,473
貸倒引当金	△5	固定負債	1,663
固定資産	24,768	長期借入金	629
有形固定資産	19,990	製品機能維持引当金	17
建物及び構築物	3,817	退職給付に係る負債	68
機械装置及び運搬具	5,198	その他の引当金	0
土 地	9,662	そ の 他	945
建設仮勘定	953	負債合計	10,959
そ の 他	358	〔純資産の部〕	
無形固定資産	315	株主資本	38,520
投資その他の資産	4,462	資 本 金	8,860
投資有価証券	1,272	資本剰余金	10,037
繰延税金資産	1,860	利益剰余金	19,927
そ の 他	1,345	自己株式	△304
貸倒引当金	△15	その他の包括利益累計額	△360
資産合計	50,069	その他有価証券評価差額金	△72
		繰延ヘッジ損益	△1
		為替換算調整勘定	△282
		退職給付に係る調整累計額	△4
		新株予約権	567
		非支配株主持分	382
		純資産合計	39,110
		負債純資産合計	50,069

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自2020年9月1日至2021年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		13,293
売 上 原 価		7,995
売 上 総 利 益		5,297
販売費及び一般管理費		3,127
営 業 利 益		2,169
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	7	
不 動 産 賃 貸 料	16	
保 険 解 約 返 戻 金	9	
そ の 他	25	59
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5	
不 動 産 賃 貸 費 用	0	
株 式 交 付 費	1	
そ の 他	0	8
経 常 利 益		2,220
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	21	21
税金等調整前中間純利益		2,199
法 人 税 等		750
中 間 純 利 益		1,448
非支配株主に帰属する中間純利益		2
親会社株主に帰属する中間純利益		1,446

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

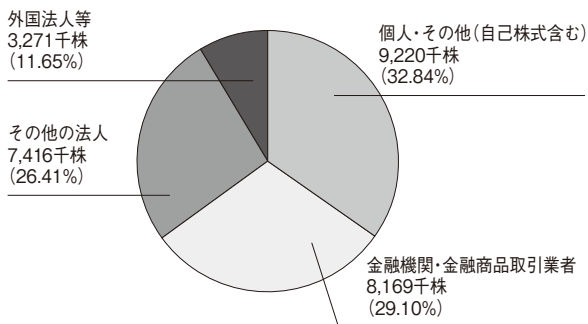
株式の状況 (2021年2月28日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,077,728株
●株主数		5,803名
●大株主		

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社北村興産	6,001	21.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,917	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,602	5.85
株式会社四国銀行	1,060	3.87
北村精男	816	2.98
株式会社高知銀行	793	2.89
北村博美	649	2.37
北村知佐子	648	2.36
技研共栄会	603	2.20
第一生命保険株式会社	514	1.87

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,963株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2021年2月28日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	1978年1月(創業1967年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,860,281,835円
従業員数	454名(企業集団の従業員数 636名)

役員 (2021年2月28日現在)

代表取締役会長	北村精男
代表取締役社長	森部慎之助
取締役副社長	アンソニー バートラムス
専務取締役	前田みか
取締役	大平厚
取締役	西川昭寛
取締役	大野正明
取締役	藤崎義久
取締役*	岩黒庄司
取締役*	久松朋水
常勤監査役*	和田晃知
監査役*	土居秀喜
監査役	松岡さゆり

※印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA

Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 138 Robinson Road #16-02,

Oxley Tower Singapore 068906

Giken America Corporation

本社 One Grand Central Place, 60 East 42nd Street,

Suite 3030, New York, NY10165

J Steel Group Pty Limited

本社 Level 23, 207 Kent Street,

Sydney NSW 2000 Australia

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO

Lined area for notes, consisting of multiple horizontal lines.

 株式会社 技研製作所